

欧州経済：トランプ関税で EU に約 90 万人の失業発生リスク

第2次トランプ政権は関税引き上げによる貿易戦争を仕掛けており、中国やカナダ、メキシコに対して関税を発動済み。トランプ米大統領は EU の抱える対米貿易黒字やデジタル産業などへの非関税障壁を問題視しており、EU からの輸入品に対しても 25%の関税を課す意向。

仮に 25%への関税引き上げが発動した場合、EU の対米輸出は 1 年間で 800 億ユーロ程度減少し、EU 全体で 93 万人が職を失う可能性。加盟国別では、特に対米輸出依存度が高いアイルランドに加え、主要国のドイツやイタリアで影響が大。EU が報復関税に踏み切った場合は事態が一段と悪化するとみられ、欧州経済がスタグフレーションに陥るリスク。

トランプ大統領は EU への関税引き上げを示唆

第2次トランプ政権は公約通り、関税引き上げによる貿易戦争を世界に仕掛けている。1 月 20 日の就任からこれまでの 2 か月足らずの間に、中国に対しては 2 回に渡り累計 20%の追加関税を、カナダ・メキシコに対しては 25%の関税を相次いで発動¹。加えて、3 月 12 日からは世界中の国々から米国が輸入するすべての鉄鋼製品・アルミニウムに対して 25%の関税が発動された。

トランプ大統領の矛先は欧州連合（EU）にも向いている。トランプ氏は EU が対米で大幅な貿易黒字を抱えていることや、デジタル・AI・環境面などでの非関税障壁の高さを問題視しており、これまで繰り返し EU に対する関税引き上げの意向を表明している。具体的な内容や発動時期は本稿執筆時点では不明だが、EU からのすべての輸入品に対して関税を賦課する方針であり、税率は「一般的に言えば 25%になるだろう」と発言している²。

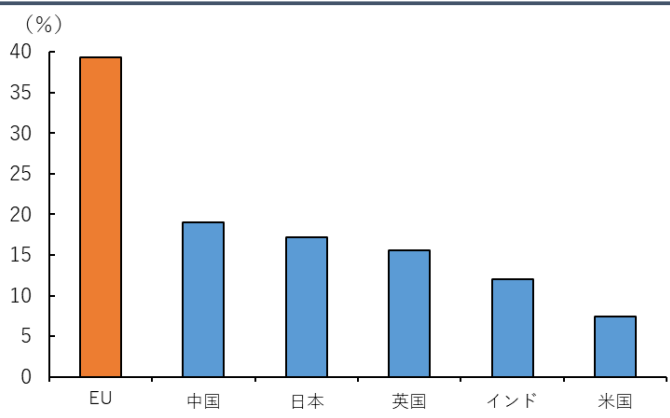
25%への関税引き上げで EU の対米輸出は 800 億ユーロ程度減少する可能性

米国は EU にとって最大の貿易相手国であり、関税引き上げが経済に及ぼす影響は大きい。

そもそも EU は域外の主要国に比べて経済全体に占める財輸出の割合が高い。2023 年の EU の輸出依存度³は 4 割弱と、2 割弱の日本や中国、そして 1 割以下の米国を大きく上回っている（右図）。そのなかでも対米輸出は約 2 割を占めており、対 GDP 比（2023 年）で 7.1%に及ぶ規模だ。

EU 加盟国を国別にみると、アイルランドが輸

主要国・地域の輸出依存度（2023年）



（出所）UNCTAD、伊藤忠総研

¹ 本稿執筆時点では、USMCA に含まれる品目にはおよそ 1 か月の猶予期間が設けられている。

² 2025 年 2 月 26 日の閣僚会議中に記者団に対して発言。

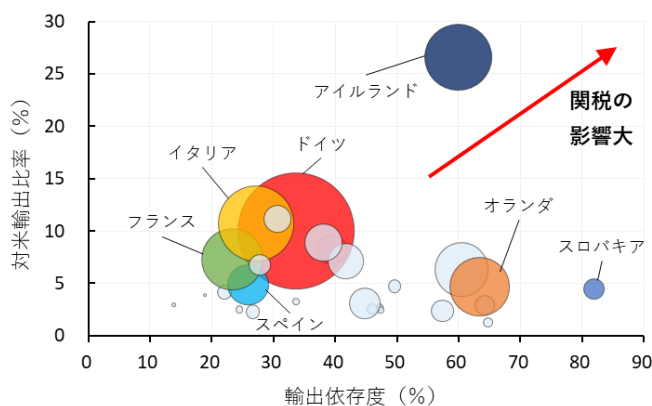
³ 輸出依存度＝名目財輸出／名目 GDP

出依存度・対米輸出比率ともに極めて高く、関税の影響を最も受けやすいことが分かる（下図⁴）。主要国ではドイツやイタリアが影響を受けやすい一方、フランスやスペインは相対的に小幅な影響にとどまりそうだ。その他、スロバキアやオランダなどは対米輸出比率は高くないものの、経済全体の輸出依存度が高いために、ある程度の影響を受けることになるだろう。

本レポートでは、欧州経済への影響度合いを具体的に理解すべく、関税引き上げによる対米輸出の減少幅を試算した。米国が EU から全輸入品の関税を 25%に引き上げることを想定した場合⁵、Boehm et al.(2023)で推計されている輸出の価格弾力性⁶を用いると、EU からの米国向け実質輸出は 1 年間で▲17.9%減少するという結果が得られた。金額にして 812 億ユーロ⁷、対 GDP 比では▲1.3%に及ぶ減少幅だ（右下図）。さらに、高関税が長期間維持されると影響は拡大していき、10 年後には関税引き上げがない場合に比べて EU の米国向け実質輸出は▲50.0%も下振れることになる。また、主要国を国別にみると、ドイツやイタリアの輸出減少幅が相対的に大きくなるという結果が得られた。

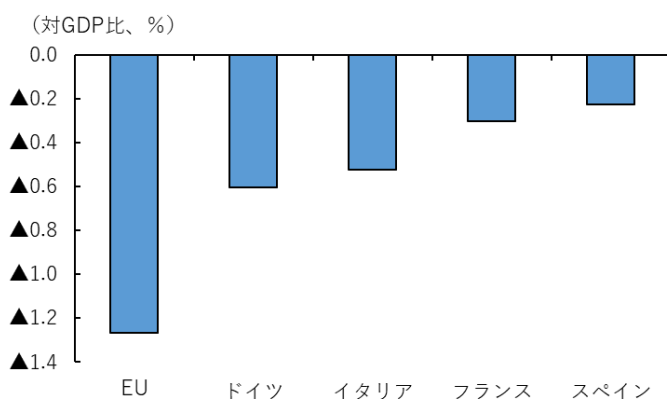
なお、ここでの試算値は十分な幅を持つてみる必要がある。輸出の価格弾力性は推計方法や推計期間によるブレが大きいほか、各国の所得水準や産業構造によって異なる値をとりうる⁸。また、対米輸出の減少分がそのまま総輸出の減少を意味するわけではない。2018～19 年の米中貿易戦争では、米国の関税引き上げによって中国の対米輸出は大きく減少したものの、それを一部代替する形で他国・地域への輸出が増加した⁹。とはいえ、関税引き上げが EU の輸出にとって大きな下押し圧力となることは間違いないだろう。

EU加盟国の対米輸出（2023年）



（出所）Eurostat、伊藤忠総研

25%への関税引き上げによる対米輸出減少幅



（出所）Eurostat、UN TRAINS、Boehm et al.(2023)、伊藤忠総研

⁴ 横軸は経済の輸出依存度、縦軸は輸出に占める米国向けの割合を表しているため、グラフの右上に行くほど米国による関税の影響を大きく受けやすいことを意味する。円の大きさは米国向け輸出の規模を表しており、円の大きい国の対米輸出が変動すると EU 経済全体への影響度も大きくなりやすい。

⁵ UN TRAINS より取得した 2022 年時点の EU からの輸入品にかかる米国の加重平均関税率から 25%まで引き上げられた場合の結果であり、第 2 次トランプ政権における鉄鋼・アルミへの 25%関税などは考慮していない。

⁶ 価格が 1%上昇したときに、輸出が何%変動するかを示す値。

⁷ Amiti et al.(2019)の分析結果に倣い、関税によって輸出価格は変動しないと想定している。

⁸ 所得水準別については Devarajan et al.(2023)などを、産業別については Fontagné et al.(2022)などを参照。

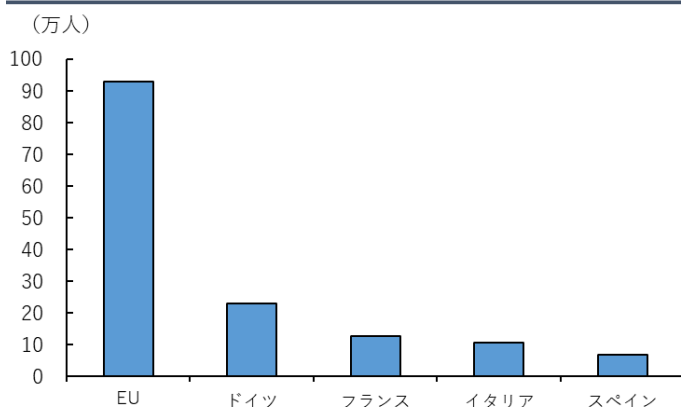
⁹ Haberkorn et al.(2024)などを参照。

EU 全体で 500 万人以上の雇用者に影響、90 万人以上が失業のリスク

米国向け輸出の減少は、労働市場にも大きな影響を及ぼす。米国に輸出している財を生産している労働者への直接的な影響に加え、間接的に中間財や関連サービスへと影響が波及するからだ。

欧州連合統計局（Eurostat）と欧州委員会による国際産業連関分析（FIGARO）に基づけば、対米輸出によって支えられている労働者の数は EU 全体で 518 万人と、全雇用者の 2.4% に上る。この数値と上述の対米輸出減少幅を基に関税引き上げによる労働市場への影響を試算すると、米国が EU からの全輸入品の関税を 25% に引き上げた場合、EU では 1 年間で 93 万人が職を失い、失業率は 0.4%pt 程度押し上げられると推計される（右図）。企業内の配置転換や労働時間の削減によって雇用が維持されたり、余分となった労働者が関税の影響を受けにくい他業種へと転職したりすることで実際の失業者数がこれより少なくなる可能性はあるものの、雇用・所得環境の悪化は避けられないだろう。

25%への関税引き上げによる失業発生数



（出所）Eurostat、UN TRAINS、Boehm et al.(2023)、伊藤忠総研

報復関税で影響は一段と拡大、スタグフレーションに陥るおそれ

トランプ氏が関税引き上げを実行した場合、EU は報復関税をはじめとしたさまざまな対抗措置をとる方針だ。デジタル課税や AI への規制強化といったサービス分野での対抗措置の経済への影響は不透明だが、報復関税は EU 経済への悪影響を一段と拡大する可能性が高い。米国からの輸入品に対する関税の引き上げは、EU 域内の物価・コストの上昇につながるからだ。

Amiti et al.(2019)によれば、2018 年の米国による対中関税引き上げのコストは、中国側ではなく、ほぼ 100%米国の輸入企業か消費者が負担したことが示されている。さらに、輸入企業のコスト上昇を利用した非輸入企業がマークアップ率を上昇させる（＝コストが上昇していないにもかかわらず販売価格を引き上げる）動きがあったことも示されており、これがインフレという形で消費者の購買力を押し下げた模様だ。こうしたコストの上昇などによって、関税の引き上げは自国のインフレ率を押し上げる一方で GDP を下押しする効果があることが広く知られている¹⁰。

すでに、3 月 12 日の米国の鉄鋼・アルミ関税発動への対抗措置として、欧州委員会は 260 億ユーロ相当の米国からの輸入品に報復関税を発動する方針を表明した。今後米欧相互の関税がどれほど引き上げられるかは見通せないものの、貿易戦争が一段と激化すれば EU の経済に大きな悪影響を及ぼすことは避けがたい。米国の関税引き上げによる輸出減少や雇用情勢の悪化によって景気が下押しされるだけでなく、EU 側の対抗関税が導入されればコストプッシュ型のインフレ圧力が加わり、欧州経済はスタグフレーションに陥るおそれがある。

¹⁰ Furceri et al.(2022)などを参照。

参考文献

Amiti, M., Redding, S. J., & Weinstein, D. E. (2019). The impact of the 2018 tariffs on prices and welfare. *Journal of Economic Perspectives*, 33(4), 187-210.

Boehm, C. E., Levchenko, A. A., & Pandalai-Nayar, N. (2023). The long and short (run) of trade elasticities. *American Economic Review*, 113(4), 861-905.

Devarajan, D., Go, D. S., & Robinson, S. (2023). Trade Elasticities in Aggregate Models: Estimates for 191 Countries. World Bank Group Policy Research Working Paper, 10490.

Fontagné, L., Guimbard, H., & Orefice, G. (2022). Tariff-based product-level trade elasticities. *Journal of International Economics*, 137, 103593.

Furceri, D., Hannan, S. A., Ostry, J. D., & Rose, A. K. (2022). The macroeconomy after tariffs. *The World Bank Economic Review*, 36(2), 361-381.

Haberkorn, F., Hoang, T., Lewis, G., Mix, C., & Moore, D. (2024). Global trade patterns in the wake of the 2018-2019 U.S.-China tariff hikes. FEDS Notes. Washington: Board of Governors of the Federal Reserve System, April 12, 2024, <https://doi.org/10.17016/2380-7172.3464>.